

インフォーマル経済としてのインドネシア露天商 —都市社会における役割と経済—

坂内 士聖
松山大学 経済学部 経済学科

河合 慶治
松山大学 経済学部 経済学科

研究背景

- **インフォーマル経済**
= 「制度的枠組みの外で営まれる経済活動」 *ILO (2018)
- インドネシアの露天商 (Pedagang kaki lima) は
都市経済の**基盤**を担う
- 雇用・所得創出・生活支援として重要な存在

問題意識

- 露天商は「**生活を支える存在**」である一方、「違法・無秩序」とされ排除されてきた
- 制度外として扱われてきた、**実態・社会的役割**の再評価が必要

理論的枠組み

- Hart (1973) : **インフォーマル経済**の概念提唱
- ILO (1972) : **制度外経済**の定義
- 大井 (2013, 2019) : 露天商の**相互扶助と包摂構造**

→ **露天商 = 「制度外」ではなく「内部秩序形成主体」**

先行研究の整理

Suryahadi
& Sumarto
(2003)

インドネシアの経済危機後における社会安全網の実態を分析

露天商などのインフォーマル部門は、雇用喪失後の「社会的安全弁」として機能し、失業の拡大を抑制していることを実証。

→ 制度外就業が一時的救済ではなく、都市経済を下支えする恒常的構造に変化している点を指摘。

Rachmawati
(2016)

ジャカルタを中心に、露天商と行政・警察との間で行われる非公式交渉の実態を質的調査

→ 「撤去」「賄賂」「黙認」などの関係性を通じて、制度外の実務的秩序が形成されていることを明らかに。

→ 制度的支配よりも、日常的な交渉と妥協による秩序形成を強調。

Breman
(2013)

アジアの非正規・インフォーマル労働をマクロ的に分析

経済成長にもかかわらず労働の不安定化が進み、露天商を含むインフォーマル層が都市労働市場の恒常的基層を構成していると論じる。

→ グローバル化と労働分断のなかで、国家・市場・市民社会のいずれからも排除される現実を批判的に捉える。

これらの研究は、インフォーマル経済を「例外」ではなく都市経済の**持続構造**の一部と捉える。

→ 本研究では**露天商**を「制度外の周縁」ではなく、都市社会の内部秩序形成主体として再評価する。

調査概要

- ☑ 調査時期：2025年
- ☑ 対象：ジャカルタの露天商20名（21～44歳）
- ☑ 手法：半構造化インタビュー
- ☑ 主な質問：営業許可・賄賂・取締・助け合い・行政要望

調査風景



調査結果：許可制度の実態

■ 調査結果概要

- ・ 許可を持つ：6名（K, Q, S, Rなど）
- ・ 不要・未取得：8名（L, J, P, Iなど）
- ・ 協同組合を通じて取得：4名（H, T, V, Gなど）

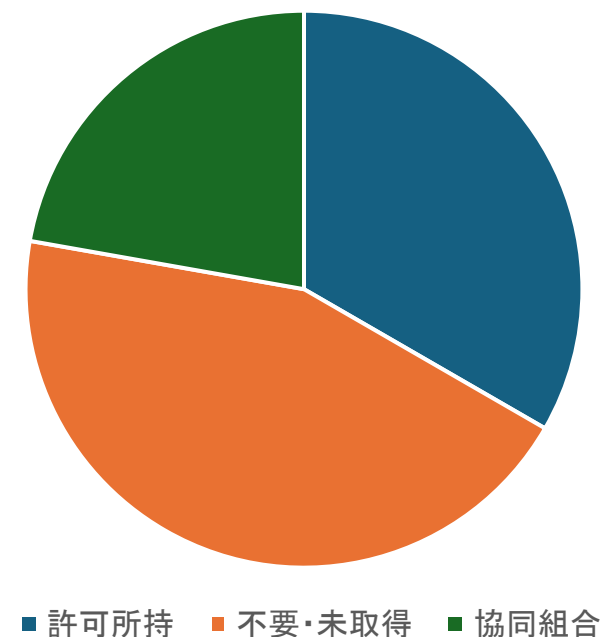
■ 実際に調査した現地の結果

- 🗣️ 「許可がないと安全でない。協同組合に登録した方がよい」（Q）
- 🗣️ 「不要であり、ありません」（L）
- 🗣️ 「協同組合に加入すれば営業できる」（T）

■ 分析

- 許可制度は統一的ではなく、地域や協同組合の有無によって対応が異なる
- 協同組合を通じた登録制度が包摂の第一歩となっている

許可取得状況の内訳



調査結果：行政との関係

■ 調査結果概要

- ・『取り締まりなし』：7名（B, E, Gなど）
- ・『全面規制』：5名（D, Tなど）
- ・『曖昧・地域差』：8名（F, H, Jなど）

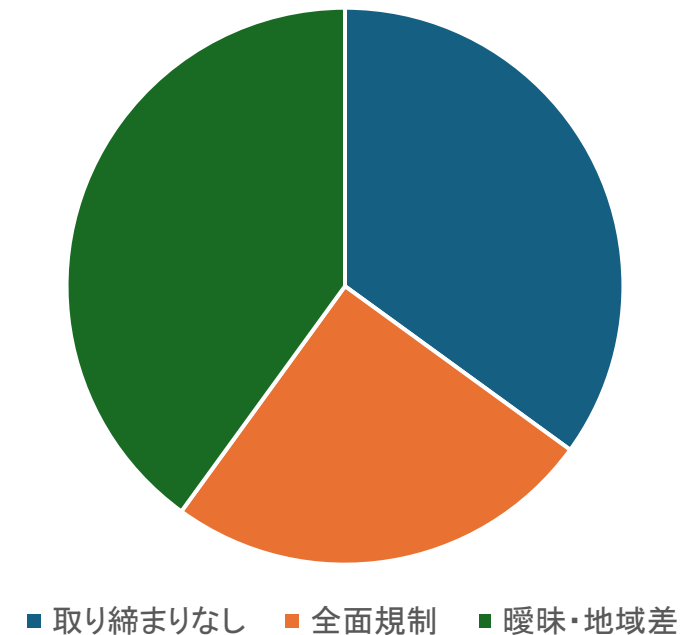
■ 実際に調査した現地の結果

- 👤 「中央当局がすべてを規制している」（D）
- 👤 「明確な法執行がない」（T）
- 👤 「地域によって違う」（H）

■ 分析

- 行政対応は統一性を欠き、黙認と取締りが併存。
- 法的枠組みが不透明で、露天商の行動は地域慣行に依存している。

規制状況の内訳



調査結果：相互扶助ネットワーク

■ 調査結果概要

- ・助け合い『ある』：14名（A, G, H, J, Q, S, Xなど）
- ・助け合い『なし』：6名（I, Wなど）

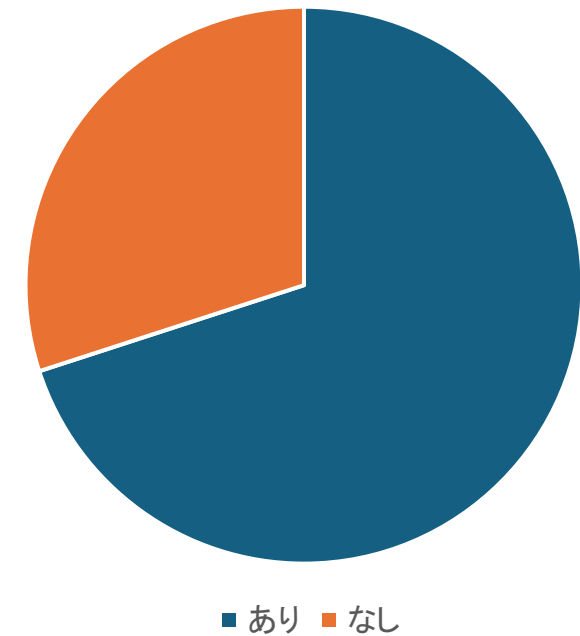
■ 実際に調査した現地の結果

- 👤 「お互いに助け合い、地域社会を助けます」（G）
- 👤 「協同組合を通じて支え合う」（S）
- 👤 「協会で情報共有している」（X）

■ 分析

- 非公式な支援ネットワークが活発。
- 経済的協力よりも、社会的・感情的な支え合いの要素が強い。

相互扶助の内訳



調査結果：地域との共存

■ 調査結果概要

- ・『迷惑だと言われたことはない』：13名
- ・『地域に必要とされている』：5名（Q, S, Xなど）
- ・『無回答』：2名

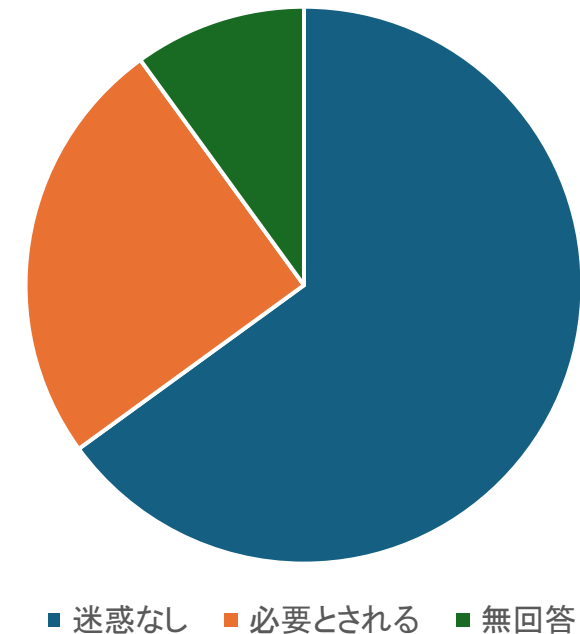
■ 実際に調査した現地の結果

- 🗣️ 「露天商は地域のニーズを満たすために必要」（S）
- 🗣️ 「良質な食べ物で地域に貢献」（X）
- 🗣️ 「お客様との関係が信頼につながる」（R）

■ 分析

- 露天商は単なる販売者ではなく、地域コミュニティの一部として機能。
- 地域との信頼関係が営業継続の基盤となっている。

地域共存状況の内訳



調査結果：行政支援への要望

■ 調査結果概要

- ・ 営業場所の確保：10名（L, Hなど）
- ・ 支援・住宅：6名（S, Wなど）
- ・ 資金・経済支援：4名（O, Pなど）

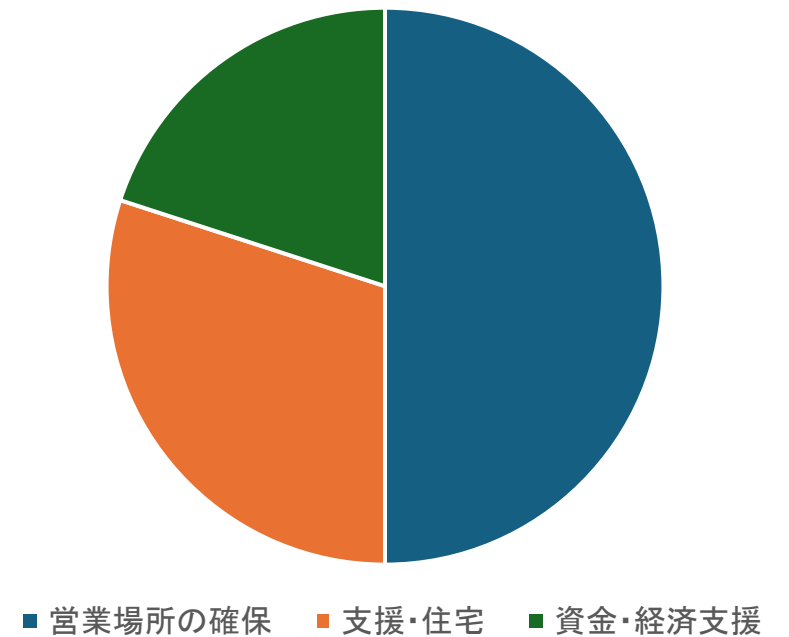
■ 実際に調査した現地の結果

- 🗣️ 「きちんとした良い場所に配置されたい」（L）
- 🗣️ 「現金援助や住宅支援が必要」（S）
- 🗣️ 「政府の支援があればもっと安定する」（O）

■ 分析

- 営業空間の不足と住宅問題が共通の課題。
- 物理的・経済的支援の双方を求める声が強く、政策的包摂が急務。

行政支援への要望の内訳



行政との関係性

「取り締まりはない」 (B氏)
「自治体がすべてを規制」 (D氏)

- 黙認と取り締りが併存し、**地域ごとに対応が異なる**
- **制度的不安定さ**が露天商の戦略を左右

社会的役割（1）：雇用の受け皿

- **都市就業**の重要な受け皿
- **地域経済循環**を支える基層
- BPS（2022）：非農業就業者の58%がインフォーマル部門

社会的役割（２）：地域との共存

- 日常消費を支え、**住民との密接な関係**を持つ
- 協同組合などを通じ、地域との**共生構造**が形成

課題（１）：空間的排除（詳細インタビュー版）

再開発や都市整備によって、露天商の営業空間が失われる「空間的排除」が深刻化している。特にジャカルタ中心部では、歩道拡張や再開発により強制撤去の事例が報告された。

- 「立ち退き通告を受けたが、別の通りで再開した」（H）
- 「きちんとした良い場所に配置されたい」（L）
- 「協同組合に加入すれば営業できる」（T）
- 「お互いに助け合い、地域社会を助けます」（G）
- 「良質な食べ物で地域に貢献している」（X）

これらの声から、露天商は単に撤去対象ではなく、地域社会にとって必要な生活インフラであることが分かる。再開発に伴う排除ではなく、公共空間の再設計を通じた「共存の都市政策」が求められている。バンドンやスラバヤでは、露天商専用ゾーンやナイトマーケットが整備されており、包摂型都市モデルの一例として注目される。

- 再開発・道路整備で営業空間が失われる
「適切な場所を与えてほしい」（L氏）

課題（２）：制度の曖昧さ（詳細インタビュー版）

法制度の不統一と行政対応の地域差が、露天商を「制度の狭間」に置いている。
許可制度の有無や取締りの厳しさは地域によって異なり、
行政・協同組合・露天商の三者関係に曖昧さが残る。

- 「地区によってルールが違う。組合に登録していれば大丈夫」（Q）
- 「取り締まりがある月とない月がある」（J）
- 「明確な法執行がない」（T）
- 「中央当局がすべてを規制している」（D）
- 「現金援助や住宅支援が必要」（S）

このように、露天商は制度外でありながら、協同組合や地域ネットワークを通じて部分的に制度に接続している。ILO（2018）や大井（2019）が指摘するように、インフォーマル経済は制度と共進化する動的構造を持つ。

→ 政策的には、協同組合を媒介とした半制度的包摂と、行政による透明な許可制度の整備が重要である。

- 法制度が現実に追いつかず、包摂の枠組みが未整備
- 「明確な法執行がない」（T氏）

考察

- 露天商は排除すべき存在ではなく、**都市社会の構成要素**
- **自律的秩序形成**の主体として再評価が必要
- 行政・地域・露天商の**三者連携**が包摂の鍵
- **自発的ネットワーク**を活用した段階的包摂が有効

政策提言

- 許可制度の**簡素化**と**迅速化**
- 協同組合制度の**整備**と**支援**
- 公共空間の活用・「**露天商ゾーン**」設置
- 空間的排除から**空間的包摂**への転換

結論

露天商の再定位

露天商は「制度外」ではなく、都市経済を構成する基層的アクターである。
彼らは雇用創出・低所得層の生活維持・地域経済循環を担う存在として、
都市の持続可能性を支えている。

制度的包摂の必要性

調査結果から、露天商の多くが協同組合などの自律的秩序を形成している。
→ 行政による一方的な取り締まりではなく、協同組合・地域共同体との「共存型ガバナンス」が有効。

**地域別比較や定量的検証を通じ、「空間・制度・生活」の三層を統合する
包摂型都市モデルを提示する必要がある。**

参考文献

- 大井 慈郎 (2013) 『社会学年報』 42
- 大井 慈郎 (2019) 『社会学年報』 48
- Hart, K. (1973); ILO (2018); Rachmawati (2016)
- Suryahadi & Sumarto (2003); Breman (2013); BPS (2022)

作成：松山大学 経済学部 坂内 士聖, 河合 慶治

考察の深掘り：制度外ではなく制度の一部

■ 実証から見える実態

- ・多くの露天商が協同組合等のネットワークを通じて
自律的に秩序を形成
- ・行政との関係は曖昧だが、**制度的包摂の萌芽**が見られる

■ 分析

- 露天商は『制度外』ではなく、制度と**共進化する存在**
- 自助・共助・協同の要素を**政策的に支援**することが包摂の鍵